

(様式1)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(千円)

団体名

久米南町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
2,226,906	128,960	2,355,866

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(千円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在 高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	3,243,158	3,093,691	149,467	142,832	5,040,424	0	
住宅新築資金等貸付特別会計	3,467	12,221	△ 8,754	△ 8,754	38,919	0	
普通会計	3,242,023	3,101,310	140,713	134,078	5,079,343	0	基金から 7,982千円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(千円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
簡易水道事業会計	228,384	222,837	5,547	5,547	880,951	63,302	-	-	-	
下水道事業会計	686,834	674,603	12,231	12,231	1,801,930	58,685	-	-	-	
宅地造成事業会計	52,977	51,935	1,042	1,042	0	0	-	-	-	
国民健康保険特別会計	623,490	614,120	9,370	△ 3,649	0	54,362	-	-	-	
老人保健特別会計	978,220	966,862	11,358	11,375	0	75,181	-	-	-	
介護保険特別会計	548,868	510,418	38,450	26,476	0	82,677	-	-	-	
介護サービス事業特別会計	3,979	3,979	0	0	0	2,089	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(千円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
岡山市町村総合事務組合	11,180,900	10,494,777	686,123	686,123	0	1.3	-	-	-	一般会計
岡山市町村総合事務組合	1,272,288	1,110,677	161,611	0	0	-	-	-	-	貸付金特別会計
岡山市町村総合事務組合	10,633	7,451	3,182	3,182	0	-	-	-	-	交通災害共済 特別会計
岡山市町村税整理組合	66,491	59,349	7,142	7,142	0	1.7	-	-	-	
津山広域事務組合	52,334	48,323	4,011	4,011	0	4.1	-	-	-	一般会計
津山広域事務組合	14,422	10,200	4,222	4,222	0	-	-	-	-	ふるさと振興事 業
久米老人ホーム組合 静香園	147,872	144,679	3,193	3,193	0	16.0	-	-	-	
岡山市久米南町衛生施設組合	257,425	246,198	11,227	11,227	253,504	44.9	-	-	-	
旭川中部衛生施設組合	257,833	245,765	12,068	12,068	288,785	16.3	-	-	-	
津山地区農業共済事務組合	421,179	408,048	-	13,131	0	12.8	-	-	-	法適用企業 業務勘定
津山圏域消防組合	2,446,071	2,411,510	34,561	34,561	2,318,660	3.3	-	-	-	
岡山市久米南町国民 健康保険病院組合	890,686	960,736	-	△ 70,050	355,905	30.5	92.7	0	0	法適用企業
岡山県広域水道企業 団	4,269,474	5,543,901	-	△ 1,274,427	55,251,210	0.3	77.0	0	7,142,011	法適用企業
岡山県後期高齢者医療広域連 合	26,047	22,998	3,049	3,049	0	0.6	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証 に係る債務残 高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
久米郡土地開発公社	△ 31,140	5,359	2,500	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.235	実質収支比率	6.0
実質公債費比率	13.8	経常収支比率	91.2

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。